

平成17年2月期

中間決算短信 (連結)

平成16年10月6日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 8266
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男
 問合せ責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成16年10月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1)連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	183,711 (5.8)	3,089 (2.6)	2,566 (0.9)
15年8月中間期	173,685 (1.3)	3,011 (4.3)	2,543 (4.8)
16年2月期	368,879	6,108	5,275

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	1,058 (18.7)	12 46	12 35
15年8月中間期	1,302 (65.4)	15 39	15 35
16年2月期	2,434	28 12	28 05

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 27百万円 15年8月中間期 74百万円 16年2月期 192百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 84,956,123株 15年8月中間期 84,601,018株 16年2月期 84,568,372株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における「-」表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	264,973	104,163	39.3	1,222 87
15年8月中間期	276,678	101,688	36.8	1,202 93
16年2月期	270,638	103,048	38.1	1,218 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 85,179,270株 15年8月中間期 84,534,347株 16年2月期 84,536,199株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,970	4,768	1,729	7,084
15年8月中間期	11,330	9,042	98	12,317
16年2月期	12,832	5,312	5,840	11,611

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	373,000	6,500	5,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円00銭

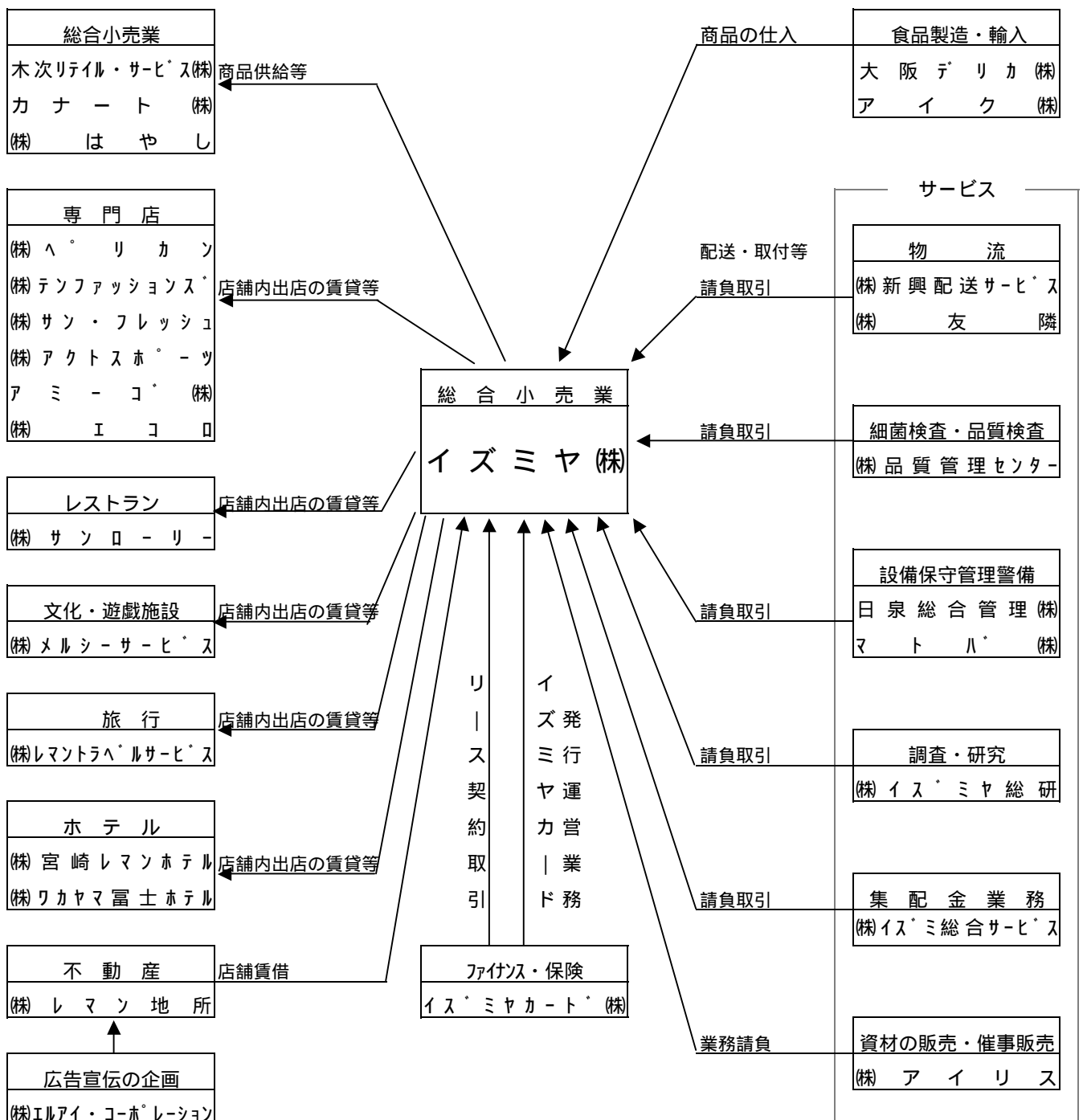
(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保に配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を予定しております。なお、期末配当金につきましても、1株当たり普通配当6円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げについては、現状の株価水準からすると、直ちに実施すべき状況にないものと考えておりますが、今後とも市場の動向をよく見ながら、株主視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

競争に勝ち抜き、経営の安定化を図るには、業容の拡大と営業利益率の向上が重要課題と認識しております。そのための取り組みとして、戦略業態であるスーパーセンターとスーパーマーケットの積極出店により業容の拡大を推進し、商品原価コントロールとコスト削減の徹底により営業利益率の改善を図ります。

5. 中期的な経営戦略

(1) 良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであるとと考えております。また、商品だけでなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

(2) 「関西深掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーマーケット、スーパーセンター、スーパースタアの店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。よりスピードをもって展開するために、自前での出店以外に、M&A、業務提携、居抜き出店も推進いたします。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

(3) 現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みとして、働き方改革を推進いたします。

6. 会社の対処すべき課題

平成16年12月1日からの牛肉トレーサビリティ法（牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法）の流通段階での施行に向け、店頭で販売する牛肉について、販売パック単位に個体識別番号を表示する仕組みの導入を進めております。なお、平成16年3月に開店した桂坂店(京都市)、7月に開店した豊新店(大阪市)では、検索端末を使った生産履歴情報検索システムを導入いたしました。

また、豚肉、鶏肉についても、平成16年7月からプライベートブランド「good-i (グッド・アイ)」の生産履歴情報のホームページ上での公開を開始いたしました。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

取締役、監査役

平成14年の商法改正に伴い委員会等設置会社制度が導入されましたが、当社では引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

平成15年5月の定時株主総会での承認を受け、取締役の任期を2年から1年へ変更いたしました。現在、取締役会は取締役11名と監査役4名の計15名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議・決定を行う経営会議を設置しております。これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は4名で、うち3名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、店舗運営実態の監査、決裁手続きの監視など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。さらに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

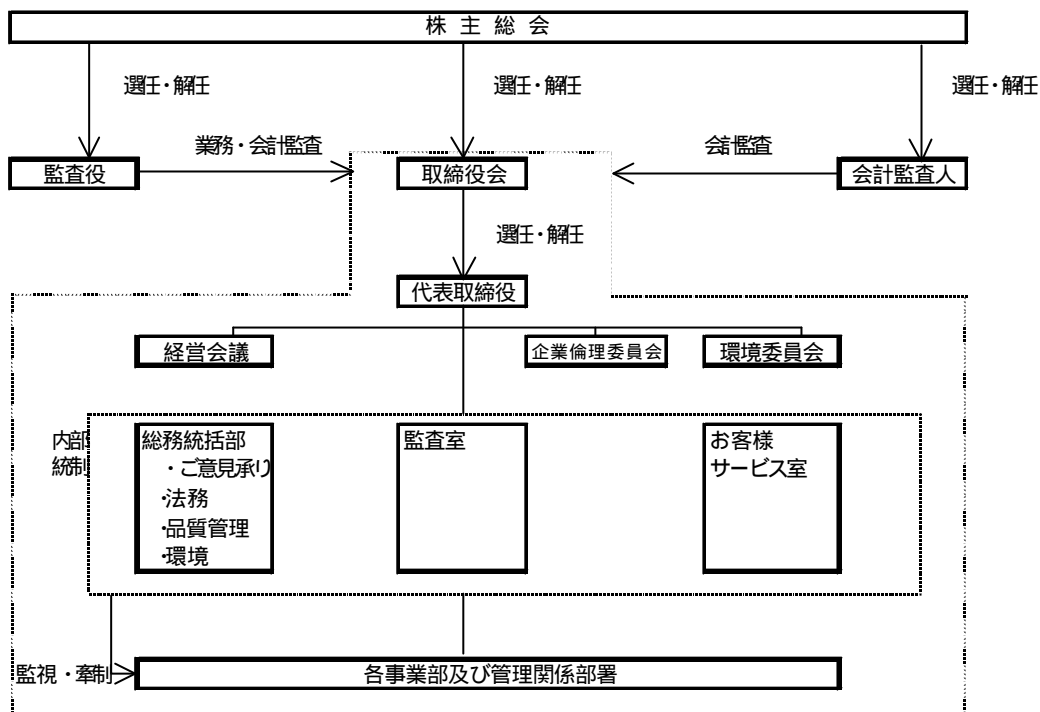
コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を確認、調整しております。また、総務統括部、監査室、お客様サービス室の下、法令遵守体制の強化を進めており、当社のあらゆるステークホルダーの安全・安心・満足を追求してまいります。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務、品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、随時実施しております内部監査結果を監査報告書としてまとめ、当社内で広く活用されております。お客様サービス室は、お客様に満足していただくための当社基準を示した「サービス基準書」を作成すると共に、SLU(サービス・レベル・アップ)委員会活動などを通して、SLU運動を推進しております。さらに、コンプライアンスに係る社内の重要情報を現場から直接経営に伝えられる社内連絡制度として、「社長メール」、「なんでやねん箱」を運用しております。

就労管理面では、平成15年8月の「労働時間に関するコンプライアンス宣言」のもと、サービス労働の撲滅など、就業ルールの徹底に取り組んでおります。今後も、働き方改革活動を通して、更なる生産性の向上に努めてまいります。

商品面では、現在展開しているプライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準や店内加工場、従業員に対する当社衛生管理基準に加え、鳥インフルエンザが問題になった鶏肉については、農場における当社自主基準を設定し、その運用を進めております。さらに、商品開発時の当社品質基準の運用を更に徹底するために、商品開発段階ごとに行うべき検査などを一覧にしたチェッ

クリストを整備いたしました。また、店舗における品質管理や衛生管理の徹底を図るため、「食品の安全・安心マニュアル」を作成し、お客様に安全で安心な「ええもんあい」を提供できるように努めてまいります。

業務執行、監視と内部統制の仕組（模式図）



弁護士、会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書の締結や事故の対応など、法的対応が必要な場合、随時確認またはアドバイスを受け、法的トラブルを未然に避けるように対応しております。

会計監査人として、監査法人大成会計社と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

(2)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・防災管理規程の改定 (平成15年9月)
- ・文書管理規程の制定 (平成15年10月)
- ・店長を対象としたコンプライアンス教育の実施 (平成15年11月、平成16年1・5・7・9月)
- ・加工室衛生教育ビデオ (食料品) の店舗への配付 (平成16年3月)
- ・従業員ハンドブックへの個人情報保護に関する事項の掲載 (平成16年3月)
- ・顧客情報取扱規程の制定 (平成16年3月)
- ・企業倫理委員会の下部組織として、顧客情報保護小委員会を設置 (平成16年3月)
- ・バイヤーを対象とした独占禁止法、PL法 (製造物責任法) に関する教育の実施 (平成16年4・5月)
- ・各部署の個人情報取扱マニュアルを作成 (平成16年6～8月)
- ・企業倫理委員会の下部組織として、公正取引推進委員会を設置 (平成16年8月)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般の概況

平成16年4月1日の消費課税の総額表示導入に伴い、お客様の心理的影響が大きく表れ、一人あたりの買上点数の減少や単価の下落が起きました。6月後半からは猛暑となり、飲料やアイスなどの季節商品の動きは活発になりましたが、生鮮素材商品の苦戦や昼間の来店客数の減少がありました。また、競合各社の出店が加速していることもあり、依然厳しい状況であります。

そのような環境の中、当グループは前期より着手した「vivid2信画」のもと、全従業員の力を結集し、営業力強化に取り組んでまいりました。従来型のチラシ中心の販売促進活動を見直し、「クラブカード」(IDカード)を使ったFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)による固定客づくりへの取り組みを進化させ、その成果が着実に上がってまいりました。グループ各社においても、イズミヤ外での事業展開を積極的に推進し、グループ収益力が上がっています。また、前2カ年計画「新生21計画」によって実現したスリムな企業体質を堅持しながら、業容拡大に向けた施策を実行し、積極経営に転じました。

その結果、当中間期の業績は以下のようになりました。

	平成16年8月中間期	
		前期比
営業収益	183,711百万円	5.8%増
営業利益	3,089百万円	2.6%増
経常利益	2,566百万円	0.9%増
当期純利益	1,058百万円	18.7%減

事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

店舗政策

新規出店、店舗改装

当社初のスーパー・スーパーマーケット業態の店づくりとして桂坂店(京都市)を平成16年3月に開店いたしました。また、スーパーマーケット業態では、平成15年3月に資本業務提携した(株)はやしとの店舗交換の第一弾として、平成16年3月に久米田店(大阪府)を開店いたしました。平成16年7月に開店した豊新店(大阪市)では、「食に関する提案ができる店」及び「地域のライフスタイルに対応した店」を目指し、調理方法の提案や品揃え・サービス機能の充実を図っております。

一方、店舗改装につきましては、平成16年4月の東寝屋川店(大阪府)、6月の白梅町店(京都市)、平野店(大阪市)、7月の古市店(大阪府)、上新庄店(大阪市)など、既存店活性化のための改装投資を積極的に実施いたしました。

営業時間延長

お客様のライフスタイルの変化に合わせるために、個店個店の地域特性を加味した上で、この上期には、スーパーマーケット4店舗、スーパーストア7店舗で営業時間の延長を実施いたしました。

商品政策

プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1,350品目で、その売上高構成比は6.6%となりました。

商品開発にあたっては、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査により、品質管理を強化すると共に、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、定期的にお伺いしておりますお客様のご意見をもとに、商品改善をスピーディに行い、より良い商品の提供に努めてまいりました。

「WWRE (ワールドワイドリテールエクスチェンジ)」での調達拡大

平成15年5月に参加した国内外の大手小売業が参加するインターネット上の企業間電子取引市場であるWWREのインターネットオークションにより、取引コストの削減、商品原価の低減を図りました。

「聯華超市」との業務提携

平成15年11月に業務提携した中国チェーンストア売上第一位である「聯華超市股 有限公司」との取り組みを加速させるために、平成16年7月に中国室を設置いたしました。また、商品面では、中国でのハイクオリティでローコストな商品づくりを目指し、冷凍野菜、ボックスティッシュペーパーの共同開発、販売を開始しました。さらに、日本、中国両国のマーケット情報の共有、運営管理技術の指導など、人材交流を通して、幅広い面での交流を進める予定にしております。

クラブカードの取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は201万人、会員売上高は全売上高の81%に達しました。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP (フリークエント・ショッパーズ・プログラム) を推進しております。

また、今上期に「クラブカード」のお買い上げ情報とPOS (販売時点情報管理) データを基に、品揃えやプロモーションをお取引先と共同して分析する作業をスタートさせました。

グループ事業強化

スーパーマーケット事業会社のカナート(株)は、当グループの「関西采掘」戦略の一翼を担うべく、当社とのMD統合を図りました。また、平成16年6月には鶴山台店(大阪府)の改装を行う一方、不採算店舗であった北島店(大阪市)を閉店いたしました。

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当グループ外を含み6店の出店を推進しました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、当グループ外に2店の出店を行いました。独自のPOSシステム「ATOM (Amigo Tanpin Online Magazine)」をスタートさせ、売場商品の全店共有化による商品確保体制、在庫回転率の向上を図っています。

さらに、その他グループ各社においても、当グループ外への出店を推進いたしました。

それらにより、物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1,717億40百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は23億33百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

【その他事業】

イズミヤカード(株)は、「イズミヤカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は86万人となりました。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携によるATM加盟店の拡大など、サービス機能の充実を推進いたしました。

清掃・リサイクル・クリーニング事業会社のマトバ(株)は、当社の環境への取り組みに対応し、「津守エコセンター」(大阪市)を立ち上げ、発泡スチロール、ペットボトルの再資源化などに取り組んでおります。

警備・メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理㈱は、自社で開発したセキュリティチェックや照明の管理、駐車場の監視を一括して行う監視制御システム「ファビックス」の当グループ外への販売を推進いたしました。

さらに、その他グループ各社においても、当グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしました。

連結子会社化した㈱友隣、大阪デリカ㈱の効果もあり、その他事業の営業収益は221億86百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は8億24百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) 通期の見通し

企業業績の改善による景気回復の兆しは現れてきましたが、個人消費の回復力は依然弱い状況にあります。また、各社の出店加速により競争環境はより一層厳しくなると予想されます。

このような中、当グループは平成15年度からの2ヵ年計画「vivid 21計画」により、業容拡大を図りながら、さらなる効率経営を追求し、「関西採掘」を推進してまいります。

重点課題

スーパーセンター出店

平成17年度からのスーパーセンターの多店舗展開に向けた取り組みを進めてまいります。平成15年7月に開店したスーパーセンター1号店の八尾店(大阪府)は、売上、利益の両面で初年度計画を上回ることができました。八尾店で培ったノウハウを今後のスーパーセンター出店に活かしてまいります。

なお、平成17年度は兵庫県、京都府、滋賀県で合わせて4店舗の出店を計画しております。滋賀県への出店は当社初となります。

店舗運営力強化

店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営、パートタイマーによる主婦の目で見えた商品や売場づくりの改善など、「新生21計画」で成果を上げた取り組みを引き続き推進いたします。

また、パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指し、パートタイマーが店舗各部門の運営管理責任者の役割を果たす「オペレーションリーダー制」を平成16年3月にスタートさせました。平成16年11月には、半年間の教育期間を経て、要件を満たしたパートタイマーを400人規模でオペレーションリーダーへ登用する予定です。

商品原価コントロールの継続的な取組

当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションを中心としたWVREの活用、聯華超市との共同商品開発、共同商品調達推進、ロジスティックスの効率化により、商品原価の更なる引き下げに取り組んでまいります。

また、新商品マスタを平成16年9月に稼働させ、これを機にお取引先とのデータ連携、データ共有を図り、サプライチェーンの効率化を推進いたします。

グループ事業強化

関西における食品事業強化の中心的役割を担う大阪デリカ㈱は、当社の惣菜部門強化方針に沿った商品製造、商品開発にあたり、さらなる品質及び生産性の向上を目指してまいります。さらに、惣菜専門店の1号店(大阪市)を平成16年9月に開店するなど、製販一体会社として、事業の拡大を図ってまいります。

㈱新興配送サービスと㈱友隣は、平成16年11月1日をもって合併し、配送システムの最適化、コスト対応、業務品質の向上など、さらなるサービスレベル向上を進め、当グループ全体の物流インフラとして、その基盤を拡充してまいります。

イズミヤカード(株)は、情報システムの再構築に着手し、ショッピング、キャッシングに係る商品開発のスピードアップ、24時間営業、ネット・携帯対応など、お客様のニーズに従来以上にお応えできるカード業務の充実を図ってまいります。

さらに、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、日泉総合管理(株)、マトバ(株)などのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

業績見通し

	平成 17 年 2 月期	
		前期比
営業収益	373,000 百万円	1.1 % 増
営業利益	6,500 百万円	6.4 % 増
経常利益	5,500 百万円	4.3 % 増
当期純利益	2,300 百万円	5.5 % 減

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物残高は、期末曜日の違い（前期末は日曜日であったが当中間期末は火曜日）による仕入債務の減少により、前年度末に比べ45億27百万円減少し、70億84百万円となりました。

「営業種によるキャッシュ・フロー」についても、期末曜日の違いによる仕入債務の減少（90億94百万円減）により、19億70百万円となり、前中間期に比べ93億60百万円の減少となりました。

「投資種によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得が前中間期より減少（26億74百万円減）したこともあり、前中間期に比べ42億74百万円減の47億68百万円の支出となりました。

「財務種によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済などにより、前中間期に比べ18億27百万円減の17億29百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 8 月中間期	平成 15 年 8 月中間期
自己資本比率	39.3 %	36.8 %
時価ベースの自己資本比率	22.3 %	15.7 %
債務償還年数	-	-
インレスト・ガレッジ・レシオ	-	-

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を控除）

当中間期の営業キャッシュ・フローが上記記載の通り期末曜日の違いにより異常値となっているため記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間連結 会計期間末 平成15年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成16年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成16年 2月末現在	期別 科目	前中間連結 会計期間末 平成15年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成16年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成16年 2月末現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	62,589	56,359	64,819	流動負債	110,592	97,431	105,026
現金及び預金	12,544	7,267	11,793	支払手形及び買掛金	31,159	26,538	31,233
受取手形及び売掛金	11,277	11,135	11,206	短期借入金	53,587	51,791	54,783
たな卸資産	27,044	24,159	26,198	コマ-シャルハ-ル-	8,500	4,000	3,500
前払費用	1,613	1,587	1,461	未払法人税等	1,226	1,226	641
繰延税金資産	2,264	2,528	3,828	未払消費税等	628	774	666
その他	8,385	10,341	10,932	未払費用	7,131	6,447	6,584
貸倒引当金	540	659	599	ポイントカード引当金	407	603	534
				賞与引当金	1,428	1,379	1,398
				その他	6,523	4,670	5,682
固定資産	214,035	208,562	205,780	固定負債	64,062	63,128	62,200
(有形固定資産)	(138,859)	(140,204)	(138,769)	社債	5,875	8,302	5,825
建物及び構築物	65,120	63,211	64,035	長期借入金	45,438	42,197	43,749
機械装置及び運搬具	1,022	1,203	999	退職給付引当金	2,011	2,154	2,100
器具及び備品	5,514	5,501	5,590	役員退職慰労引当金	882	899	910
土地	66,976	70,104	67,933	預り保証金	7,116	6,965	6,937
建設仮勘定	225	182	210	長期未払金	2,738	2,598	2,668
(無形固定資産)	(9,775)	(9,391)	(9,665)	その他	-	10	9
借地権	6,466	6,466	6,466				
連結調整勘定	1,127	910	1,070	負債合計	174,654	160,559	167,226
その他	2,181	2,014	2,128	(少数株主持分)			
(投資その他の資産)	(65,399)	(58,966)	(57,345)	少数株主持分	335	250	363
投資有価証券	6,092	7,613	7,142	(資本の部)			
繰延税金資産	5,177	2,553	1,450	資本金	39,066	39,066	39,066
敷金及び保証金	50,622	42,071	42,148	資本剰余金	47,076	47,059	47,076
その他	6,489	6,802	6,685	利益剰余金	17,167	18,288	17,791
貸倒引当金	2,983	74	82	その他有価証券評価差額金	269	785	464
繰延資産	53	51	38	自己株式	1,350	1,036	1,349
資産合計	276,678	264,973	270,638	資本合計	101,688	104,163	103,048
合計	276,678	264,973	270,638	合計	276,678	264,973	270,638

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	連結会計年度			前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
				自平成15年3月1日 至平成15年8月31日			自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		
			%			%					%	
売上高	169,446		100.0	179,603		100.0	360,741		100.0			
売上原価	119,426		70.5	124,710		69.4	255,980		71.0			
売上総利益	50,020		29.5	54,893		30.6	104,761		29.0			
営業収入	4,239		2.5	4,107		2.2	8,137		2.3			
営業総利益	54,259		32.0	59,001		32.8	112,899		31.3			
販売費及び一般管理費	51,247		30.2	55,911		31.1	106,790		29.6			
営業利益	3,011		1.8	3,089		1.7	6,108		1.7			
営業外収益												
1. 受取利息	86			82			173					
2. 受取配当金	46			43			59					
3. 受取地代家賃	34			36			72					
4. 持分法による投資利益	74			-			192					
5. その他	221	463	0.3	193	356	0.2	552	1,049	0.3			
営業外費用												
1. 支払利息	832			778			1,659					
2. 持分法による投資損失	-			27			-					
3. その他	99	932	0.6	72	879	0.5	223	1,882	0.5			
経常利益		2,543	1.5		2,566	1.4		5,275	1.5			
特別利益												
1. 貸倒引当金戻入額	-			-			946					
2. 投資有価証券売却益	10			-			61					
3. 固定資産売却益	0			-			181					
4. 過年度賃料差額受入	65			-			65					
5. その他	27	102	0.1	-	-	-	30	1,285	0.4			
特別損失												
1. 保証金流動化に伴う債権譲渡損	-			-			285					
2. 店舗業態変更に伴う損失	80			-			263					
3. 固定資産除却損	143			117			481					
4. 固定資産売却損	-			209			92					
5. その他	80	304	0.2	166	493	0.2	563	1,684	0.5			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,341	1.4		2,074	1.2		4,876	1.4			
法人税、住民税及び事業税		945			1,058			644				
法人税等調整額		82			67			1,757				
少数株主損益		12			24			40				
中間(当期)純利益		1,302	0.8		1,058	0.6		2,434	0.7			

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		47,081		47,076		47,081	
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益	-	-	5	5	-	-	
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損	4	4	21	21	4	4	
資本剰余金中間期末(期末)残高		47,076		47,059		47,076	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		16,733		17,791		16,733	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	1,302	1,302	1,058	1,058	2,434	2,434	
利益剰余金減少高							
1. 配当金	844		507		1,351		
2. 役員賞与	23	868	54	561	23	1,375	
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,167		18,288		17,791	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年3月1日	自 平成16年3月1日	自 平成16年3月1日	自 平成15年3月1日	自 平成16年2月29日	自 平成16年2月29日
	至 平成15年8月31日	至 平成16年8月31日	至 平成16年8月31日	至 平成16年2月29日	至 平成16年2月29日	至 平成16年2月29日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	2,341	2,074	2,074	4,876	4,876	
減価償却費	3,995	3,633	3,633	7,751	7,751	
有形固定資産除売却損	143	311	311	352	352	
有形固定資産売却益	-	-	-	181	181	
有価証券売却益	10	1	1	61	61	
貸倒引当金の増加(減少)額	99	52	52	2,941	2,941	
退職給付引当金の増加(減少)額	539	54	54	627	627	
受取利息及び受取配当金	133	125	125	232	232	
支払利息	832	778	778	1,659	1,659	
売上債権の減少(増加)額	1,256	71	71	1,185	1,185	
たな卸資産の減少(増加)額	261	251	251	585	585	
仕入債務の増加(減少)額	4,399	4,695	4,695	4,473	4,473	
未払消費税等の増加(減少)額	86	107	107	125	125	
役員賞与の支払額	23	54	54	23	23	
その他	1,680	1,129	1,129	1,078	1,078	
小計	12,235	3,088	3,088	14,748	14,748	
利息及び配当金受取額	131	125	125	242	242	
利息の支払額	772	770	770	1,609	1,609	
法人税等の支払額	264	473	473	548	548	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,330	1,970	1,970	12,832	12,832	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	76	4	4	444	444	
投資有価証券の取得による支出	595	25	25	1,804	1,804	
有形固定資産の売却による収入	-	95	95	102	102	
有形固定資産の取得による支出	6,604	3,930	3,930	8,797	8,797	
敷金保証金回収の収入	127	131	131	6,535	6,535	
敷金保証金取得の支出	140	111	111	183	183	
預り保証金受入の収入	123	112	112	354	354	
預り保証金返済の支出	262	79	79	665	665	
短期貸付金の回収による収入	3,298	3,243	3,243	5,750	5,750	
短期貸付金の実行による支出	3,716	3,909	3,909	7,349	7,349	
長期貸付金の回収による収入	0	0	0	0	0	
長期貸付金の実行による支出	-	100	100	-	-	
その他	1,349	200	200	300	300	
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,042	4,768	4,768	5,312	5,312	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	5,225	1,560	1,560	5,960	5,960	
CP純増減額	1,500	500	500	3,500	3,500	
長期借入れによる収入	21,300	8,530	8,530	25,560	25,560	
長期借入金の返済による支出	17,647	11,513	11,513	21,566	21,566	
社債の発行による収入	1,000	2,600	2,600	1,050	1,050	
社債の償還による支出	5	92	92	90	90	
自己株式の取得による支出	94	7	7	96	96	
自己株式売却による収入	114	320	320	114	114	
配当金の支払額	844	507	507	1,351	1,351	
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	1,729	1,729	5,840	5,840	
現金及び現金同等物の増減額	2,385	4,527	4,527	2,581	2,581	
現金及び現金同等物期首残高	8,550	11,611	11,611	8,550	8,550	
新規連結子会社増加に伴う現金同等物増加高	1,381	-	-	1,381	1,381	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,317	7,084	7,084	11,611	11,611	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社、全てを連結範囲に含めております。
 その主なものはイミカド(株)、(株)カンローリ、(株)アウトスポーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)ミシサービス、(株)ガンフレッシュ、(株)デンファッションズ、(株)ペリカ、(株)マン地所、(株)新興配送サービスであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社(3社)
 関連会社3社全てを持分法適用しております。
 - (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項
 連結子会社の中間決算日(決算日)は連結中間決算日(連結決算日)と、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券</td> <td style="width: 50%;">その他の有価証券</td> </tr> <tr> <td></td> <td>時価のあるもの</td> </tr> <tr> <td></td> <td>時価のないもの</td> </tr> <tr> <td></td> <td>デリバティブ</td> </tr> </table>	有価証券	その他の有価証券		時価のあるもの		時価のないもの		デリバティブ	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 時価法
有価証券	その他の有価証券									
	時価のあるもの									
	時価のないもの									
	デリバティブ									
たな卸資産	商 品 商品不動産 貯蔵品	売価還元法による原価法 個別法による原価法 最終仕入原価法による原価法								
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。定額法を採用しております。
無形固定資産	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
少額減価償却資産	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
 - (6) その他の重要な事項
 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。
なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,990 百万円	112,667 百万円	114,826 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	13,443 百万円	12,416 百万円	12,632 百万円
土地	14,522 百万円	12,609 百万円	12,609 百万円
敷金及び保証金	415 百万円	- 百万円	415 百万円
合計	28,382 百万円	25,025 百万円	25,657 百万円
上記に対応する債務	4,890 百万円	1,020 百万円	520 百万円
	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等
3. 偶発債務			
連結子会社以外の			
銀行借入金に対する 債務の保証額	- 百万円	2,400 百万円	- 百万円
4. 中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
	なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形及び売掛金（受取手形）	1 百万円		- 百万円
支払手形及び買掛金（支払手形）	243 百万円		13 百万円
その他流動資産（設備関係支払手形）	31 百万円		43 百万円
5. 自己株式の数	2,757,018 株	2,112,095 株	2,755,166 株
6. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,221百万円であります。			
7. 従来、たな卸資産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当中間連結会計期間末において土地に振替えしております。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	12,544 百万円	7,267 百万円	11,793 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	227 百万円	182 百万円	182 百万円
現金及び預金同等物	12,317 百万円	7,084 百万円	11,611 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	322	206	115	447	296	151	353	186	167
機械装置及び運搬具	288	186	101	279	218	61	267	140	126
器具及び備品	11,529	6,071	5,458	15,407	8,509	6,898	14,313	7,595	6,718
無形固定資産(その他)	433	304	129	766	360	405	436	334	102
合計	12,573	6,768	5,804	16,900	9,384	7,516	15,372	8,257	7,115

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,820 百万円	2,001 百万円	1,997 百万円
1年超	3,984 百万円	5,514 百万円	5,117 百万円
合計	5,804 百万円	7,516 百万円	7,115 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	980 百万円	1,144 百万円	2,060 百万円
減価償却費相当額	980 百万円	1,144 百万円	2,060 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	-	-	-	2	2	0	2	1	0
機械装置及び運搬具	22	15	6	3	0	2	4	1	2
器具及び備品	30	26	3	117	32	85	136	44	91
合計	52	41	10	123	35	88	143	48	95

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	6 百万円	11 百万円	12 百万円
1年超	4 百万円	80 百万円	86 百万円
合計	11 百万円	92 百万円	98 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	5 百万円	8 百万円	22 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	6 百万円	18 百万円
受取利息相当額	0 百万円	2 百万円	5 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	5,333 百万円	5,976 百万円	5,835 百万円
1年超	53,309 百万円	54,056 百万円	55,686 百万円
合計	58,642 百万円	60,032 百万円	61,521 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	167,141	6,544	173,685	-	173,685
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	168	9,085	9,253	(9,253)	-
計	167,310	15,629	182,939	(9,253)	173,685
営業費用	164,896	15,131	180,028	(9,354)	170,673
営業利益	2,413	497	2,911	100	3,011

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	171,284	12,426	183,711	-	183,711
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	455	9,759	10,215	(10,215)	-
計	171,740	22,186	193,926	(10,215)	183,711
営業費用	169,406	21,361	190,768	(10,146)	180,621
営業利益	2,333	824	3,157	(68)	3,089

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	347,662	21,217	368,879	-	368,879
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	596	20,202	20,798	(20,798)	-
計	348,258	41,419	389,678	(20,798)	368,879
営業費用	343,443	40,192	383,636	(20,865)	362,770
営業利益	4,814	1,227	6,041	66	6,108
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	240,295	40,178	280,474	(9,835)	270,638
減価償却費	6,217	1,466	7,683	68	7,751
資本的支出	8,981	1,468	10,450	(1,497)	8,952

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。
2. 所在地別セグメント情報
 連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。
3. 海外売上高
 該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
総合小売業	衣料品	33,156	68,149
	食料品	93,441	194,550
	住居関連品	36,065	76,104
	その他	4,645	9,454
	計	167,310	348,258
その他事業	15,629	22,186	41,419
消去	(9,253)	(10,215)	(20,798)
合計	173,685	183,711	368,879

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	52	53	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	52	53	0
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		52	53	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

		取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式 券	1,177	1,571	393
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,177	1,571	393
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式 券	2,921	2,067	853
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,921	2,067	853
合 計		4,099	3,639	459

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,400	-
合 計	2,400	-

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	44	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	44	44	0
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		44	44	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

		取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式 券	3,757	5,083	1,325
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,757	5,083	1,325
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式 券	13	12	1
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13	12	1
合 計		3,771	5,095	1,324

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,497	-
合 計	2,497	-

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	52	52	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	52	52	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		52	52	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,822	2,659	836
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,822	2,659	836
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式	1,946	1,886	60
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,946	1,886	60
合 計		3,769	4,545	776

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

(単位：百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
444	61	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,559	-
合 計	2,559	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。